

ラトビア月報

【2013年7月，8月】



2013年（平成25年）9月発行
在ラトビア日本国大使館
<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【内政】

- ・ ドンブロウスキス首相がラトビア首相在任最長期間を更新
- ・ スプルージュス環境・地域開発相の辞意表明

【経済】

- ・ 2014年1月のユーロ導入の正式決定
- ・ キプロスからの資金流入状況
- ・ 第2四半期経済成長率がEU域内で最高
- ・ 好調な輸出動向

【外交】

- ・ バルト三国・米首脳会談
- ・ 2015年EU東方パートナーシップ首脳会合主催の意向表明
- ・ シリア情勢に対する外務省声明

【日本との関係】

- ・ 日本経団連訪欧ミッションの来訪
- ・ 新駐日大使にペンケ氏
- ・ 国家行事「歌と踊りの祭典」に日本の合唱団が参加

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料を取りまとめたものです。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。 「在ラトビア日本大使館作成の資料によれば」といった引用は避けていただくようお願いいたします。

【内政】

◆人口動態

7月18日に中央統計局が発表した人口統計によれば、ラトビアの人口は2,023百万人で、昨年に比べ21,000人減少。昨年、25,200人が国外に移住し、13,300人の移民を受け入れた。国外移住者の内、80%以上は他のEU加盟国、6.8%はノルウェー、スイス、アイスランド及びリヒテンシュタイン、6.3%はロシアを移住先として選んでおり、国外移住は2009年及び2010年がピーク。出生率は上昇傾向にあるとされている。

◆政府が国外在住者の帰国支援計画を承認

7月30日、政府は経済省が策定した国外在住者を対象とするラトビアへの帰国支援計画（2013～2016）を承認した。同計画には、在外ラトビア人に向けた雇用情報提供等が含まれ、実現には341万ユーロが必要とされている。

◆ラトビア人サイバー犯罪容疑者の米国への引渡し問題

8月6日、政府は、ラトビア人サイバー犯罪容疑者（米国等への大量のコンピュータに対しウイルス(Gozi)感染行為を行い、銀行口座預金の不正引き出しを企んだ容疑で、昨年12月にラトビア国内で逮捕され、リガで拘留中）を、ラトビア司法当局の見解を踏まえつつ、犯罪人引渡条約に基づき米国に引き渡すことを閣議にて決定した。同8日、欧州人権裁判所（ECHR）は、同容疑者弁護団からの申し立てを受け、ECHRでの審理が終結するまでの間、米国への引渡しを差し止めることを命じた。ECHRでの審理日程は未定の模様。

◆ラトビアに関する外国メディアの見方

8月15日、外務省傘下のシンクタンク「ラトビア研究所」は、同機関がモニタリング調査を行った結果として、2013年前期における外国メディア（英、ドイツ、スウェーデン、フランス、スペイン、アラビア、中国、インド、日本、ロシア、ウクライナ、その他の言語）が報じたラトビアに関する見方について発表した。オンライン版メディアでは、79%がポジティブな見方で、前年同期の73.4%から上昇。マスメディア出版物の主な記事の内容は、内政（特に、ロシア語の第二外国語としての地位に関する国民投票、経済情勢）が42%で、その84%がポジティブな見方であり、社会問題が15%で、その57%のみがポジティブな見方であった。

◆ドンブロウスキス首相がラトビア首相在任最長期間を更新

ドンブロウスキス首相は、8月30日に首相在任期間1,633日を迎え、ラトビア独立回復後の首相在任最長期間を更新した。同首相は、2009年3月22日に首相に

就任して以降、2度の国会選挙を経て現在3期目。同首相は、国民の支持なくして長期にわたり首相職にあることは不可能であったとし、また、最近の業績として、特に2014年1月1日からのユーロ導入の決定を挙げている。

◆スプルーヂュス環境・地域開発相の辞意表明

8月30日、スプルーヂュス環境・地域開発相は、「大臣職における目標として自分が理解しているところは、所属政党の「改革党」の方針から益々逸脱していると認識している。求められている改革は、パートナーからの支持が欠如していることで、不人気、不可能である。」として、本年12月1日付で辞任する意向を表明した。

◆トラックに対する道路税導入

8月20日、政府は、運輸大臣が提案していたトラックに対する道路税の導入を承認した。道路税は2014年7月1日から導入され、これにより、2015年には年間138万ユーロの税収が見込まれている。

【経済】

◆キプロスからの資金流入状況

7月3日、ビルクス財務相は、キプロス金融危機の影響による非居住者預金のラトビアへの流入状況に関し、本年第1四半期はキプロスから流出した資金の3%にとどまっていることを説明し、また、キプロスからラトビアに流入した非居住者預金は、主に西欧、乃至遠く東方諸国経由のものであるが、ラトビアの非居住者預金は注意深く監視されており、如何なる問題も惹起したことはないと指摘した。

(Finance and Capital Market Commission (FKTK) のデータによれば、ラトビアにおける非居住者預金は、5月に0.2%、11.3百万ラツツ(約16百万ユーロ)増え、63億ラツツ(約90億ユーロ)となった。)

◆ラトビアのユーロ導入が正式決定

7月9日、EU財務相会合(ECOFIN)で、ラトビアの2014年1月1日からのユーロ導入が正式に決定された。ラトビアは18か国目のユーロ圏参加国となる。

現地通貨ラツツの対ユーロ交換レートは、現行中銀レートの1ユーロ=0.702804ラツツのままとすることが決定された。

◆ラトビアの格付引上げ

ラトビアのユーロ導入決定を受け、7月10日、フィッチは、ラトビアの長期外貨建て格付けを「BBB」から「BBB+」に、短期外貨建て格付けを「F3」から「F2」

に引き上げた。見通しは「安定的」としている。また、同19日、スタンダード・アンド・プアーズ（S & P）も、ラトビアの長期及び短期ソブリン格付けを「BBB+/A-2」にそれぞれ引き上げ、ラトビアの見通しを引き続き「安定的」とした。

◆国内企業の幹部によるユーロ導入支持

民間調査会社SKDKが今年6月に国内企業幹部750人を対象として行った世論調査によれば、企業幹部のうち48.8%はユーロ導入を支持していることが判明。大企業幹部の70%以上はユーロ導入を支持しており、輸出業者のユーロ導入支持率は今年第1四半期の間、48%から63%まで上昇した。ユーロ導入により欧州市場で自社の競争力が増すと考える国内企業幹部が多いとみられている。

◆失業率の5か月間連続減少

雇用庁によれば、7月末の国内失業率は9.5%（92,975人）で、5か月間連続で減少した。7月に最も低失業率だったのはリガ地域（6.2%）、最も高失業率だったのは東部ラトガレ地域（19.1%）であった。

◆経済成長見通し

・経済省は、2013年の経済成長率が4.5%に達するとの経済成長見通しを発表した。外需要因が改善しない場合、2014年の経済成長率はよりゆるやかなものとなると予測している。

財務省も経済成長予測を公表し、2013年の経済成長を4%から4.2%に上方修正し、同年のインフレ率予測を1.5%から0.4%に下方修正した。2013年の経済成長は民間消費の拡大が主要因で、内需、外需、輸出、投資のバランスがとれた経済成長が見込まれるとしている。

・8月27日、Swedbankはラトビアの経済成長予測を公表した。今年の経済成長予測は4.3%に据え置かれたものの、2014年の経済成長については、これまでの5%から4.7%に下方修正している。その理由として、輸出の伸びが鈍化していることと、主要貿易相手国の経済成長率鈍化が指摘されている。同行アナリストは、2015年も4.3%の成長が予測されるとし、ラトビアの経済は個人消費の上向きも見られ、総合的には見通しは明るいとしている。

◆第2四半期経済成長率はEU域内で最高

8月14日、欧州統計局は、今年第2四半期の経済成長率を発表した。第2四半期（対前年同期比）の経済成長率はEU加盟国中ラトビアが最も高い（4.3%）。

◆好調な輸出動向

8月29日、パブリック経済相は、当国の好調な輸出動向について説明した。2013年前期における輸出入額・増加率は、輸出：33.73億ラツツ（約47.99億ユーロ）・前年同期比7.5%増、輸入：41.69億ラツツ（約59.32億ユーロ）・同0.1%増。GDP成長を支えている輸出は、2005年以降50～60%の増加を示しており、年間4.3%程度の成長を維持する見通しであり、輸出の伸びは主に競争力の改善によるものとしている。

◆銀行の信頼度に関する世論調査

6月に実施された、国内銀行の信頼度に関する一般国民対象の世論調査によると、ラトビア国内26銀行のうち、信頼度が高かった銀行は、上位から順に、Swedbank（支持率68.8%）、SEB銀行（56.9%）、DNB銀行（35.2%）、Nordea銀行（28.8%）、Citadele銀行（20.2%）。信頼度上位4行はいずれもスカンジナビア諸国に本部を置く外資系銀行。

◆Baltcom社が10月より電力販売を開始

電気通信会社Baltcomは、今年10月より電力の販売を開始する。同社は、テレビ、電話及びインターネットサービス一体（デジタルテレビ、ブロードバンドインターネット、75MWhの消費電力）で販売し、電気料金は国営電力会社よりも低く設定される。

◆リトアニア企業がラトビアに電力供給を開始

リトアニア最大の配電会社Energijos tiekimas社は、今年8月からラトビア、エストニアの顧客への電力供給を開始する。同社は、まずバルト三国の中小企業を中心に配電を行い、その後、一般消費者に供給先を拡大する計画。ラトビアの法人は、自由化された電力市場から電力を購入可能。

◆今年の穀物生産は低調との予測

8月26日の農業省最新版予測は、ラトビア国内の穀物生産は対前年比で25%程度減少する見込みであることを示している。農業省は、主に冬期の小麦生産が36%落ち込んだことが原因であるが、総合的に見れば、今年の穀物生産高は平年並み（非常に豊作だった昨年と比べ23%減少した水準の1ヘクタール当たり162万トン）に近く、価格面でも混乱は予測されていないとしている。

◆トラックに対する道路税導入

8月20日、政府は、運輸大臣が提案していたトラックに対する道路税の導入を承認した。道路税は2014年7月1日から導入され、これにより、2015年には年間138万ユーロの税収が見込まれている。

◆アフリカ豚コレラ感染に対する注意喚起

8月8日、ラトビア外務省は、ロシア（Pskov Oblast）でのアフリカ豚コレラの感染を踏まえ、旅行者がロシアからラトビア国内に豚肉を持ち込まないように厳に警告し、ラトビア・ロシア間及びラトビア・ベラルーシ間の国境における手荷物検査が強化されていることにつき説明した。

◆ラトビア・アフガニスタン間の物資輸送ルート

8月12日、リトアニアのプレス（LRT, VZ）が、同国の大手物流会社（VPA Logistics）とNATO代理会社がアフガニスタンとクライペダ間の食糧等貨物輸送に係わる契約書に署名したとして、アフガニスタン向けのカーゴは、今後リガに代わりクライペダ港経由となる旨報じたが、同日、ラトビア運輸省及びリガ自由港は、同報道内容は誤りであるとしつつ、NATOのカーゴのリガ港での積降しの継続について確認した。

◆宿泊旅行者数の増加

8月23日、中央統計局は、2013年前期にラトビアのホテル等が受け入れた宿泊旅行者数の統計を発表した。宿泊客数は計772,500人で、前年同期比8.6%増となり、その内、ラトビア人旅行者は69.7%（前年同期比6.5%増）、外国人旅行者は30.3%（同12.3%増）。

【外交】

◆ゴロジェツ露副首相の来訪

7月5日～7日の間、ゴロジェツ露副首相がラトビアを訪問し、ドンブロウスキス首相と会談した。両者は二国間の経済関係について協議し、文化・社会分野での関係も強化することで一致した。

◆ガウク独大統領夫妻の来訪

7月7日～8日の間、ガウク独大統領夫妻が国賓としてラトビアを訪問し、ベルズィンシュ大統領、アーボルティニャ国会議長、ドンブロウスキス首相とそれぞれ会談した。また、ラトビア滞在中に歌と踊りの祭典にも出席した。

◆アニファ・マレーシア外相の来訪

7月7日～9日の間、アニファ・マレーシア外相がラトビアを公式訪問し（マレーシア外相による初のラトビア訪問）、ドンブロウスキス首相、リンケービッチ外相とそれぞれ会談した。

◆ドブロウスキス首相のイタリア訪問

7月11日、ドブロウスキス首相はイタリアを訪問し、レッタ・イタリア首相と会談した。両者は財政安定化、競争力強化のための構造改革等について意見交換し、ラトビアのユーロ導入及びOECD加盟、両国のEU議長国対応（ラトビアは2015年上半年、イタリアは2014年下半年）を通じた関係強化に合意した。

◆ペレス・イスラエル大統領の来訪

7月29日～30日の間、ペレス・イスラエル大統領がラトビアを国賓として訪問し、ベルズィンシュ大統領、ドブロウスキス首相、アーボルティニャ国会議長とそれぞれ会談し、二国間の経済関係強化で一致した。

29日、両国大統領は、ホロコースト記念碑を訪問し（1941年にこの地で約2万5千人のユダヤ人が殺害されたとされる）、30日、第二次世界大戦中にユダヤ人を擁護したラトビア人の記念碑除幕式に出席した。

◆2015年EU東方パートナーシップ首脳会合主催の意向表明

8月7日、ラトビア外務省は、ラトビアがEU議長国を務める2015年にEU東方パートナーシップ（EaP）首脳会合を主催する意向について発表した。EUとEaP諸国（アルメニア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、グルジア、モルドバ、ウクライナの6か国）との関係構築が外交優先事項の一つであることを強調し、また、自由貿易地域の形成や将来の査証自由化制度の導入を含む緊密な関係が促進されることにより、ラトビア・EaP諸国間で、経済・運輸・教育の分野における更なる関係追究の可能性が得られることを指摘した。

◆エジプト情勢に関する外務省声明

8月14日、ラトビア外務省は、治安当局のデモ参加者への実力行使により多数の死傷者がでたエジプト情勢のエスカレーションに強い懸念を表明し、更なる情勢の悪化を避けるために武力ではなく対話による解決を見いだすことを求めた。また、ラトビア国民に対し、エジプトへの渡航を厳に控えるよう勧告するとともに、滞在中の旅行者の安全対策を呼びかけた。

◆ロシアにおける反体制運動メンバーの有罪判決に対する非難声明

8月18日、リンケービッチ外相は、ロシアにおいて反体制運動のメンバー：アレクセイ・ナヴァリヌィ（Alexey Navalny）に有罪判決が下されたことに関し、ロシアの司法機関に対する政治的影響力につき重大な疑念をもたらすものであり、また、この訴訟手続が、ロシアも拘束される欧州人権条約に基づく公正な裁判の要求に則して行われた

ものなのかとの懸念もあるとして、同状況を非難した。

◆シリア情勢に対する外務省声明

8月22日、ラトビア外務省は、8月21日にダマスカス近郊で化学兵器が使用されたと伝えられたことに関し懸念を表明するとともに、国連事務総長に対し緊急調査を要請した英国主導の書簡に署名した23EU加盟国・37国連加盟国にラトビアも含まれているとし、また、紛争当事者による如何なる化学兵器の使用も受け入れることは出来ないことを強調した。

同28日、リンケービッチ外相は、シリア情勢は国連安保理常任理事国の2か国：ロシア及び中国のために国連が対応できなかったことで更に悪化していると述べ、また、化学兵器の使用はヒューマニティに対する犯罪であり、シリアにおける化学兵器使用が確認された場合には、軍事行動は国際社会による適切な対応であるとしつつ、EU及びNATOから情報を得つつ協議を継続するラトビアの対応について説明した。

◆8月23日に際してのバルト三国首相共同声明

8月23日、エストニアのサーレマー（Saaremaa）において開催されたバルト三国非公式首脳会合が開催され、「全体主義体制の犠牲者を追悼する欧州の日」（European Day of Remembrance for the Victims of Totalitarian Regimes）に際し、 Kommunismus と ナチズム による犠牲者に追悼の意を表すとともに、1989年8月23日に自由と独立回復を求めて「Baltic Way」によりバルト三国首都間を繋いだ人間の鎖の意義等に言及した、三か国首相による共同声明が発出された。

◆バルト三国・米首脳会談

8月29日～31日の間、ベルズィンシュ大統領は米国を訪問し、30日、エストニア、リトアニア両国の大統領とともに、オバマ大統領との首脳会合に出席した。バルト地域の安全保障、北欧バルト地域協力、EU東方パートナーシップ・中央アジア諸国の発展へのバルト諸国の協力などについて協議され、ベルズィンシュ大統領は、「米国のバルト諸国及び欧州における安定的で長期的な関心を明確に確認できた」として、同首脳会合の成果を評価した。

【日本との関係】

◆国家行事「歌と踊りの祭典」に日本の合唱団が参加

ユネスコ無形文化遺産にもなっている5年に一度の国家行事「歌と踊りの祭典」が6月30日から7月7日まで開催されたが、全国各地から選ばれた合唱団がリガ市内の野外ステージに一堂に会し、合同で合唱する感動的なフィナーレに、日本ラトビア音楽協

会の合唱団「ガイスマ」と、来年リガ市との姉妹都市提携40周年を迎える神戸市の混声合唱団が参加した。遠く日本からの参加は、ラトビア政府・リガ市関係者から高く評価され、また、ダイナと呼ばれるラトビア語の民謡を見事に習得し、ラトビアの大勢の合唱団とともに歌い上げる様子は国営テレビの生中継で放映され、日本とラトビア間の文化交流に大きな貢献があった。神戸市混声合唱団は、当地滞在中にリガ市のアベ・ソル合唱団との合同コンサートも行い、両市の音楽交流にも大きな成果があった。

◆新駐日大使にペンケ氏

7月16日、ベルズィンシュ大統領は、ノールマンス・ペンケ（Normans Penke）新駐日ラトビア大使に信任状を授与した。ペンケ大使は1992年にラトビア外務省に入省、次官、駐英大使等を歴任し、2008年から国連大使職にあった。

◆日本経団連訪欧ミッションの来訪

7月18日～20日の間、日本経団連訪欧ミッション（団長：横山進一ヨーロッパ地域委員会共同委員長）がリガを訪問し、ベルズィンシュ大統領を表敬したほか、経済省、ラトビア投資開発公社、運輸省、ラトビア経営者連盟、リガ・ユニバーサル・ターミナル社（日系企業）を訪問して、意見交換を行った。経団連ミッションからは、日・EU経済連携協定への支持が要請され、ラトビア側からは、物流などラトビアに優位性のある分野に関する説明や、今後の日本企業によるラトビアへの投資に対する大きな期待が表明された。

◆各種日本文化行事の開催

・7月4日～7日の間、ラトビア大学附属植物園にて開催されたリガフラワーショウにおいて、盆栽と錦鯉の展示・解説が行われた。ポーランドやラトビアの専門家の協力を得て、30点を超える盆栽を展示し、盆栽作成の実演も行われた。なお、フラワーショウの開会式で、アウズィンシュ・ラトビア大学学長よりこの事業への日本大使館の支援に対し謝意の表明があり、多賀大使に感謝状が手渡された。

・7月13日、ラトビア国立アート・アカデミーにおいて、グラフィック・デザイナーの山口信博氏と山口美登利氏の夫妻による「折形」についてのレクチャーとワークショップが開催され、日本の伝統文化の「折形」に参加者から高い関心が示された。また、山口美登利氏によるワークショップも行われ、参加者は熨斗袋の作成に挑戦した。

・7月3日～20日の間、ラトビア国立アート・アカデミーにおいて「現代日本デザイン100選」の展示会が開催され、2000年代を中心としたプロダクトデザイン（家具、家電、照明、文具、食器、玩具等）約90点と、その原点とも言える戦後の50年代の作品約10点が展示された。

以上

2013年7月の主な出来事

日付	【内政】	【外交】
1日		リンカービッチ外相バーレーン訪問（6月30日～）
2日		
3日		アーボルティニャ国会議長リトアニア訪問（～5日）
4日		
5日		ゴロジェツ露副首相来訪（～7日）
6日		
7日		ガウク独大統領来訪（～8日） アニファ・マレーシア外相来訪（～9日）
8日		
9日	EU経済・財政理事会でラトビアの2014年1月1日からのユーロ導入が正式決定	ドンブロウスキス首相、ビルクス財務相、リムシェービッチ中銀総裁ブリュッセル訪問
10日		
11日		ドンブロウスキス首相イタリア訪問
12日		
13日		
14日		
15日		
16日		
17日		
18日		
19日		リンカービッチ外相スペイン訪問（～20日）
20日		
21日		
22日		リンカービッチ外相EU外務理事会出席（～23日）
23日		
24日		
25日		ベルズィンシュ大統領エストニア訪問
26日		
27日		
28日		
29日		ペレス・イスラエル大統領来訪（～30日） ブルクハルター・スイス副大統領兼外相来訪（～31日）
30日		
31日		

2013年8月の主な出来事

日付	【内政】	【外交】
1日		
2日		
3日		
4日		
5日		
6日		
7日		
8日		
9日		
10日		
11日		
12日		
13日		
14日		アーボルティニャ国会議長デンマーク訪問（～17日） （NB8国会議長会合出席）
15日		
16日		
17日		
18日		
19日		
20日		
21日		
22日		
23日		ドンブロウスキス首相エストニア訪問（～25日）
24日		
25日		
26日		リンケービッチ外相フィンランド訪問
27日		
28日		
29日		ベルズインシュ大統領訪米（～31日）
30日	スブルージュス環境・地域開発相が辞意表明	バルト三国・米首脳会合
31日		

ラトビア主要経済指標

1ユーロ = 0.702804 ラツツ (ラトビア中銀レート)

GDP

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Q1	2013 Q2	出典
名目GDP	百万ラツツ	16,085	13,070	12,784	14,275	15,520	4,038	-	中央統計局
国民一人当たりGDP	ラツツ	7,386	6,102	6,096	6,939	7,629	-	-	中央統計局
GDP実質成長率	%	▲ 3.3	▲ 17.7	▲ 0.9	5.5	5.6	-	-	Eurostat

財政収支, 政府債務残高

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Q1	2013 Q2	出典
財政収支	百万ラツツ	▲ 682	▲ 1,277	▲ 1,040	▲ 489	▲ 194	-	-	中央統計局
財政収支対GDP比	%	▲ 4.2	▲ 9.8	▲ 8.1	▲ 3.4	▲ 1.2	-	-	中央統計局
政府債務残高	百万ラツツ	3,182	4,803	5,695	6,028	6,309	-	-	中央統計局
政府債務対GDP比	%	19.8	36.7	44.5	42.2	40.7	-	-	中央統計局

失業率, インフレ率, 月額平均賃金

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Q1	2013 Q2	出典
失業率	%	5.8	12.8	13.9	11.5	10.5	9.6	8.5	中央統計局
インフレ率	%	15.4	3.5	▲ 1.1	4.4	2.3	0.8	0.8	中央統計局
平均賃金(グロス)	ラツツ	479	461	445	464	481	493	503	中央統計局
平均賃金(ネット)	ラツツ	350	342	316	330	343	356	361	中央統計局

海外直接投資(FDI)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Q1	2013 Q2	出典
海外直接投資残高	百万ラツツ	5,711	5,673	5,752	6,578	7,209	7,798	7,841	中央銀行

貿易統計

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Q1	2013 Q2	出典
輸出(FOB)	百万ラツツ	4,429	3,602	4,695	5,999	6,939	1,655	1,718	中央統計局
輸入(CIF)	百万ラツツ	7,528	4,710	5,912	7,719	8,797	2,117	2,052	中央統計局
貿易収支	百万ラツツ	▲ 3,099	▲ 1,108	▲ 1,217	▲ 1,720	▲ 1,858	▲ 462	▲ 334	中央統計局